

令和5第2回砺波市行政改革市民会議会議録（要旨）

1 開催日 令和6年3月15日（金） 午後3時29分～4時40分

2 場所 砺波市役所 本館3階 大ホール

3 出席者 <市民会議委員 13名のうち11名>

池上会長、老委員、下保委員、川瀬委員、島田委員、高島委員、武田委員、千々石委員、中村委員、堀田委員、米林委員
（上田委員、沖田委員は欠席）

<市当局・事務局 18名>

夏野市長、齊藤副市長、白江教育長、島田企画総務部長、横山福祉市民部長、坪田商工農林部長、構建設水道部長、嶋村砺波総合病院事務局長、森田教育委員会事務局長、小西庄川支所長、佐伯企画政策課長、端谷広報情報課長、二俣財政課長、安地総務課長、篠島総務課行政係長、飯田総務課人事係長、雄川広報情報課情報政策班長、宮本総務課行政係主任

4 説明及び協議内容

- (1) 砺波市行政改革報告書について説明を行った。
- (2) 砺波市行政改革推進計画の進捗状況について説明を行った。
- (3) 提案型事業評価対象事業の取組状況について説明を行った。
- (4) 専門部会「循環型社会プロジェクト推進部会」について説明を行った。
- (5) 令和6年度行政改革検討事項について説明を行った。
- (6) 砺波市デジタル化推進計画の進捗状況等について説明を行った。
- (7) (1)～(6)を踏まえて、意見交換を行った。

5 意見・協議の概要

【委員】

令和6年度から開始するプラスチックごみの一括回収の取組みは、砺波市独自の取組みなのか、また、もっと早く取り組むことができなかつたのか伺いたい。

【市】

プラスチックごみ一括回収については、広域でごみ処理を行っている南砺市と令和6年度から共同で取り組むものである。この取組みは、昨今のSDGsやカーボンニュートラルなどの言葉の一般市民の方々への浸透を背景とした循環型社会構築の機運の高まりを受けて取り組むものであり、富山県内では比較的早めに取組みを

始めている方である。

【委員】

児童生徒一人一台端末事業として学生にタブレット端末を配付いただいているが、自分自身の子どもが学校に登校したくないというときに、タブレット端末を使って先生とコミュニケーションを取ることができており、いい形で学校生活を送れているので、この事業について感謝するとともに、取組みを継続してほしい。

また、第2次砺波市環境基本計画の具体的な取組として、「河川の管理と憩いの場としての水辺空間の整備」との表記があるが、庄川の水を親しむことができる場を提供してほしい。

同じく「ISO14001やエコアクション21等の環境管理システム取得の事業者への啓発」との表記があるが、具体的にはどんな取組みになるのか伺いたい。

【市】

児童生徒一人一台端末事業については、子ども同士、また、子どもと教職員間のコミュニケーションツールとして、今後も様々な形で活用していきたいと考えている。

水辺空間の整備に関しては、一級河川庄川の水に直接的に触れ合うことは、国土交通省管轄になるためできないが、現在、庄川水記念公園の再整備事業に着手しており、この事業の中で憩いの場としての水辺空間の創出を行っていきたいと考えている。

ISO等の認証・登録制度の取得啓発については、昨今の環境意識の高まりによる認証・登録制度の重要度向上を各事業所に啓発していくものである。

【委員】

「チョイソコとなみ」は地域に密着した優れた取組みだと認識しているが、「ウチマチサポーターズ」の現在の登録件数を伺いたい。また、一般市民からのニーズが高い場所に行政側から依頼をして停留所を設置するという取組みを実施しているか伺いたい。

【市】

「ウチマチサポーターズ」の現在の登録件数は147店舗となっている。令和6年9月まで無料で、それ以降は有料となっていることから、現在の登録店舗には継続意思の確認を行う予定としている。特に、利用者が多い店舗については、行政側から継続を促す予定としている。また、一般市民からの停留所設置に関する意見については、直接的に行政側として承ってはいないが、ニーズが多い店舗については、間接的に一般市民から店舗側に設置を促してもらうという形をとっている。

【会 長】

令和6年10月からの有料化については、受益者負担という観点からも、また、自主財源の確保による持続可能な制度運営という観点からも、とても大切な取り組みだと考える。

【委 員】

体育施設のオンライン利用申請については検討中とのことであるが、いつまでに検討結果を出すのか伺いたい。

【 市 】

令和5年度においては、先行自治体の状況を確認してきたところであるが、様々な問題が発生していることが分かってきた。そのような内容を踏まえ、本市の運営に落とし込んだ場合にどのような課題があるのかなどを精査し、システム改修に係る予算等を計上し導入という流れになると考えている。令和6年度はその精査に時間をいただき、導入については、令和7年度以降になるものと考えている。

【会 長】

必ず導入しなければならないという類いのものではないが、先行自治体の例を参考に、長所・短所を見極めた上で導入の有無の判断をいただきたい。

【委 員】

ホームページのAIチャットボット導入について、利用者の質問が多ければ多いほど精度があがっていくという理解でいいのか。

【 市 】

利用者の質問が多ければ多いほどAIそのものが賢くなるという仕組みとなっている。また、市側で設定しているQ&Aの管理表について、過去の質疑対応のチェックを継続的に行うことにより、より精度の高いものになっていく仕組みになっている。

【委 員】

投票区の適正規模の見直しについて、該当する地区の住民であるが、市の担当者の方が自治会の総会に出向いて概要を説明をいただき、地域としてスムーズに受け入れることができたので、感謝している。

地域コミュニティの基礎団体である自治会において、担い手不足が進み、運営がままならないという話を聞いている。自治会運営の負担軽減につながるように、自治会のデジタル化推進に対する行政側からの支援等を検討してほしい。

【会 長】

本会議では行政側のデジタル化推進を中心に協議いただいたが、今後はコミュニティレベルでのデジタル化推進も大切になってくると思われる。先進事例の共有や情報面・技術面の支援等を行政側から行っていくということも必要になってくる。

会議全般を通して、改めて行政改革とデジタル化推進は不可分なものだと感じた。デジタル化推進によって、行政や市民の負担軽減により捻出された時間や経費等を、行政サービスの質の向上や市民ニーズの高い分野への投資に回していただきたいと思う。

また、SDGsやGXの観点を行政改革の取組みに導入しているということも会議の中でお話いただいたが、今後企業立地等の観点で選ばれるまちになるには、GXやカーボンニュートラルの取組状況等も判断材料になると伺っているので、積極的に取り組んでいただきたい。

【市 長】

デジタル化推進については、継続した取組みが必要だと考えている。令和6年1月1日発生の能登半島地震に際して、本市の自治会の中で、結ネットやLINE等で安否確認等を行ったところがいくつかあると伺っている。そのような先進事例を横展開できればと考えている。

また、このような情報化の進展に伴い、情報リテラシーの教育や啓発を積極的に進めていきたいと考えている。